



飯塚 留美(いづか るみ)

一般財団法人マルチメディア振興センター
ICTリサーチ&コンサルティング部
シニア・リサーチディレクター

海外のICT分野における電波制度・政策にかかわる調査研究に従事。1996年財団法人国際通信経済研究所入所（現、一般財団法人マルチメディア振興センター）、2009年1月より総務省情報通信審議会専門委員（現在に至る）。現在、総務省「新たな携帯電話用周波数の割当方式に関する検討会」「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」等構成員。主な学会誌掲載レポートに「動的周波数共有の海外動向 - 6G時代の爆発的な無線需要に応える周波数資源の共有技術」『電子情報通信学会誌』（2021年12月号小特集（b））、「ローカル5Gの海外最新動向」『情報通信学会誌』（2021年39巻2号）等がある。



篠崎 彰彦（しのざき あきひこ）

九州大学大学院経済学研究院 教授

〔略歴〕

1984年 4月 日本開発銀行入行、1988年10月 経済企画庁調査局委嘱調査員（1990年9月まで）、
1993年 3月 日本開発銀行ニューヨーク駐在員、1995年 3月 日本開発銀行調査役（調査部、国際部歴任）、
1999年 4月 九州大学経済学部助教授、2001年 7月 ハーバード大学イェンチン研究所客員研究員（2003年7月まで）、
2004年 9月 九州大学大学院経済学研究院教授【現職】
2010年 12月 九州大学総長特別補佐（2012年11月まで）

〔兼職〕

内閣府経済社会総合研究所主任研究官、国際大学グローコム上席客員研究員、総務省情報通信白書アドバイザリーボード委員ほか

〔受賞歴〕

貿易奨励会優秀賞（財団法人貿易奨励会）、フジタ未来経営賞・経済賞（毎日新聞社・フジタ未来経営研究所）、
テレコム社会科学賞（財団法人電気通信普及財団）、ドコモ・モバイル・サイエンス賞社会科学部門奨励賞

〔主著〕

『インフォメーション・エコノミー』NTT出版、『情報技術革新の経済効果』日本評論社、『IT経済入門』日経文庫ベーシック、
『情報革命の構図』東洋経済新報社、Accelerating Japan's Economic Growth, Routledge, U.K. ほか



森川 博之(もりかわ ひろゆき)
東京大学大学院工学系研究科 教授

1965年生まれ。1987年東京大学工学部卒業。1992年同博士課程修了。
2006年より東京大学大学院教授。

5G/Beyond 5G、IoT、ビッグデータ、無線通信システム、クラウドロボティクス、情報社会デザインなどの研究開発に従事。

OECDデジタル経済政策委員会副議長、情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）会長、総務省情報通信審議会部会長、Beyond 5G新経営戦略センター長、5G 利活用型社会デザイン推進コンソーシアム座長、電子情報通信学会次期会長など。

著書に「データ・ドリブン・エコノミー（ダイヤモンド社）」「5G（岩波新書）」など。



穴戸 常寿 (ししど じょうじ)

東京大学大学院法学政治学研究科 教授

1974年生まれ。1997年東京大学法学部卒業後、同学部助手。

2000年東京都立大学法学部助教授、2007年一橋大学大学院法学研究科准教授、

2010年東京大学大学院法学政治学研究科准教授等を経て、2013年より現職。

専門は憲法、情報法。

主な社会的活動として、国立情報学研究所客員教授、デジタル臨時行政調査会構成員、経済産業省Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会副座長、総務省プラットフォームサービスに関する研究会座長、総務省デジタル変革時代の電波政策懇談会座長代理等。